

様式1（履歴書）の記入上の注意

- 1 「生年月日(年齢)」の欄の年齢には、応募時における満年齢を記入すること。
- 2 「国籍」の欄には、当該教員が外国籍である場合にのみ国名を記入すること。
- 3 「学歴」の欄について
 - ① 大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴（大学の別科及び専攻科を含む）を有する場合、すべての学歴(授与された学位及び称号を含む。)を記入し、それ以外の場合には、最終学歴を記入すること。なお、博士課程において所定の単位を取得し博士の学位を授与されないまま退学した場合には、「博士課程単位取得後退学」と記入すること。
年号での記入。必ず年月までご記入ください。
 - ② 学位については、付記された専攻分野の名称及び学位論文の題目を併記すること。
専攻分野の名称及び学位論文の題目も必ずご記入ください。
(記入例. 学士(文学) 専攻分野(西洋史)「〇〇における一考察」 等)
また、担当科目に関係する学位論文は、様式第4号その2(教育研究業績書)の学術論文の中に記載されても構いません。
 - ③ 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員等の資格についても記入すること。この場合、登録番号等も併記すること。外国における資格にあつては、正確に記入するとともに、その資格の内容を日本語で併記すること。
 - ④ 学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入すること。
留学について、学生としての留学の場合は、「学歴」の欄に記入してください。
- 4 「職歴」の欄について
 - ① すべての職歴(自営業、主婦、無職等を含む)を記入するとともに、職名、地位等についても明記すること。
 - ② 各職歴について在職期間を明確にし、現職については「現在に至る」と記入すること。**基本的に職業の後に(〇年〇ヶ月)として、記入してください。**
 - ③ 研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入すること。
 - ④ 過去における教員組織審査において教員の資格があると認められた場合には、当該審査に係る時期、大学の名称、職位、及び授業科目の名称(大学院にあつては、判定結果を含む。)を記入すること。また、過去における高等専門学校の教員資格の認定を受けた場合には、当該認定に係る時期、高等専門学校の名称、職位及び担当授業科目の名称を記入すること。
 - ⑤ 大学教員の職歴については、主な担当授業科目を併記すること。
- 5 「学会及び社会における活動等」の欄について
 - ① 「現在所属している学会」には、応募時において所属する学会の名称を記入すること。
 - ② 学会及び社会における活動等のうち、専攻や研究分野等に関連する事項を記入する

こと。

担当科目や研究分野につながる、主な学会や社会における活動を列挙してください。また、①で挙げた現在所属している学会への所属した年月や活動期間、役職等について、すべて漏らさずに「事項」の欄に記載してください。

- ③ 教育研究上の業績を有する場合、その内容を具体的に記入すること。
- 6 「賞罰」の欄には、学会や出版社からの表彰や職務上の表彰や懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分等を記入すること。
- 7 「職務の状況」の欄について
- ① 記入日現在における職務の状況について記入すること。
記入日現在の時点で（現職に至る）としているものについては、漏れなく記載してください。また、担当授業科目の名称は漏らさずにご記入ください。
- ② 「職名」については、大学等の教員の場合は、「教授」「准教授」等の職位を記入すること。それ以外の職に従事している場合は、「取締役」「理事」等の職名を記入すること。職名が無い場合は、「－」を記入すること。
- ③ 勤務状況については、大学等の教員の場合は、担当授業科目を記入すること。それ以外の職に従事している場合は、職務の内容を完結に記入すること。
※「職歴」の欄の記載との整合性を必ず取ってください。（授業科目名も含む）
- 8 「開設後の職務の状況」の欄について
- ア. 当該大学等に専任教員としての就任以降に、当該大学以外の職に従事する場合に記入すること。
- イ. 常勤、非常勤を問わず、定期的に従事する職についてはすべて記入すること。
- ウ. 他大学等の兼任教員の場合は、「勤務先」に大学名、「職名」に兼任、「学部等又は所属部局の名称」に学部学科名（全学共通の場合などは適宜わかるような表記）、「勤務状況」は週辺りの勤務日数を記入すること。
- エ. 大学以外の業務の場合は、従事する職に応じて実態がわかるように適宜記入すること。
- オ. 「名誉職」のような場合で、定期的な勤務のない場合は記入不要。
- カ. オの場合を除き、勤務実態のある業務については記入漏れのないように注意すること。
- キ. 記載内容は、以下の例を参照し、実態が明確になるように記載すること。
- | （例） | 〔勤務先〕 | 〔職名〕 | 〔所属部局の名称〕 | 〔勤務状況〕 |
|-----|----------|------|-----------|--------|
| | 株式会社△△ | 常勤 | 〇〇サブチーフ | 4日／週 |
| | 〇〇弁護士事務所 | 常勤 | 所長 | 3日／週 |
| | 財団法人◇◇ | 非常勤 | 理事 | 1日／週 |
- 9 「氏名」の欄は、本人が自署のうえ、押印してください。

以上 別記様式第4号（その1）の文部科学省「様式記入要領」より

(様式1)

教 員 個 人 調 書

履 歴 書					
フリガナ	フクオカ タロウ	性別	男	生年月日 (年齢)	昭和38年9月12日 (満49歳)
氏名	福岡 太郎				
国籍	外国籍の方以外は空欄	現住所	〒811-0202 福岡県福岡市東区〇〇町3丁目22-1		
学 歴					
年月	事 項				
昭和62年3月	〇〇大学 教育学部教育学科中学校教員養成課程卒業、学士(教育学)の学位取得 学位論文題目:「〇〇における安定と需要・共有関係についての一考察」				
平成元年3月	〇〇大学大学院商学研究科商学専攻 修士課程修了、修士(商学)の学位取得 修士論文題目:「〇〇サービスの最適化について」				
平成6年3月 平成12年3月	〇〇大学大学院商学研究科商学専攻 後期博士課程修了、博士課程単位取得後退学 University of 〇〇・・・(〇〇大学大学院(米国)教育学部博士課程〇〇専攻修了)、Doctor of Education (博士(教育学)の学位取得)、博士論文題目:「Earlychildhoodteachers・・・」(〇〇による〇〇における教育の関与について)				
職 歴					
年月	事 項				
平成元年4月	株式会社〇〇入社 開発事業部営業〇課に配属(2年3ヶ月)				
平成6年4月	〇〇大学教育学部兼任講師 担当授業科目「社会教育学」、「社会教育評価学」(3年0ヶ月)				
平成13年6月	財団法人〇〇研究所 研究員 〇〇推進室(2年6ヶ月)				
平成16年4月	〇〇大学教育学部専任講師 担当授業科目「社会調査学」、「社会科教育実習」(3年0ヶ月)				
平成19年4月	〇〇大学教育学部准教授 担当授業科目「社会学概論」、「社会科教育実践研究」、「国際理解」、「社会と経済」、「卒業研究」(現在に至る)、平成18年12月の文部科学省の教員審査において、〇〇大学教育学部、准教授、「社会学概論」、「社会科教育実践研究」、「卒業研究」で「可」の判定済。				
学会及び社会における活動等					
現在所属している学会	日本教育学会、社会科教育〇〇学会、異文化教育学会				
年月	事 項				
平成16年4月	日本教育学会入会(現在に至る)				
平成16年4月	異文化教育学会入会、〇〇代表委員(平成18年4月より現在に至る)				
平成16年12月	国際教育〇〇学会入会(平成19年3月まで)				
平成17年4月	社会科教育〇〇学会入会(現在に至る)				
平成17年9月	日本教育〇〇連盟評議員(現在に至る)				
賞 罰					
年月	事 項				
なし					
現在の職務の状況					
勤務先	職名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況		
〇〇大学	准教授	教育学部教育学科	「社会学概論」、「社会科教育実践研究」、「国際理解」、「社会と経済」、「卒業研究」担当		
開設後の職務の状況					
勤務先	職名	学部等又は所属部局の名称	勤務状況		
財団法人〇〇	非常勤	理事	1日/週		
上記のとおり相違ありません。					
平成 年 月 日			氏名	印	

様式2（教育研究業績書）の記入上の注意

- 1 「氏名」の欄は、本人が自署のうえ、押印してください。
- 2 「研究分野」及び「研究内容のキーワード」の欄について
 - ① 「研究分野」の欄には、科学研究費補助金の「系・分野・分科・細目表」の分科レベルの名称を用いて、研究分野の主なものを3つ以内で記入すること。
「研究内容のキーワード」の欄には、同表の細目を参考に、研究内容を表すキーワードを5つ以内で記入すること。なお、分科レベルに該当がない場合は、適宜記入する。
 - ② 専攻分野についての実務等の知識や経験を有する者としての審査を希望する場合には、「研究分野」の欄に「〇〇に関する実務」と記入し、「研究内容のキーワード」の欄に職務内容を表すキーワードを5つ以内で記入すること。
- 3 「教育上の能力に関する事項」及び「職務上の実績に関する事項」の欄について
 - ① 「事項」の項には、各区分に該当する担当分野に関連する教育上の能力及び職務上の実績に関する事項を年月順（過去→現在）に簡潔に記入すること。
 - ② 「年月日」の項には、当該事項に係る実施時期、発表時期、従事期間等を記入すること。
 - ③ 「概要」の項には、当該事項に係る内容の概要のほか、当該活動における地位や役割、成果も記入すること。
 - ④ 「教育上の能力に関する事項」の例
 - ア「1 教育方法の実践例」について
 - ・授業外における学習を促進する取り組み、授業内容のインターネット上での公開等。
 - ・司法研修所等の教育機関における教育経験
 - イ「2 作成した教科書、教材」の例
 - ・授業や研修指導等で使用する著書、教材等
 - ウ「3 教育上の能力に関する大学等の評価」
 - ・採用決定の際等における評価内容
 - ・各大学における自己点検・評価での評価結果
 - ・学生による授業評価、教員による相互評価等の結果
 - エ「4 実務の経験を有する者についての特記事項」
 - ・大学から受け入れた実習生等に対する指導
 - ・日本薬剤師センター等の職能団体の依頼による研修指導等
 - ・訴訟・審判・監査・与信・企業連携・研究開発等の専門的な実務に関する教育・研修
 - ・大学の公開講座や社会教育講座における講師、シンポジウムにおける講演等
 - オ「5 その他」
 - ・大学教育に関する団体等における活動、教育実績に対する表彰等
 - ・国家試験問題の作成等
 - ⑤ 「職務上の実績に関する事項」の例
 - ア「1 資格、免許」
 - ・医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員等の資格で担当予定授業科目に関連するもの
 - イ「2 特許等」
 - ・特許、実用新案等で担当予定授業科目に関連するもの
 - ウ「3 実務の経験を有する者についての特記事項」の例
 - ・大学との共同研究
 - ・訴訟・審判・監査・与信・企業連携・研究開発等の担当実績

- ・各種審議会・行政委員会、各種ADR等の委員
- ・行政機関における調査官等
- ・研究会・ワークショップ等での報告や症例発表
- ・調査研究、留学、海外事情調査等
- ・上記を裏付ける報告書、手引き書、マニュアル、雑誌等

エ「4 その他」

- ・職能団体等からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等
- ・論文の引用実績等

4「研究業績等に関する事項」の欄について（書類の作成時において未発表のものは記入できない。）

①「著書、学術論文等の名称」の欄について

ア 研究等に関連する主要な業績を、「(著書)」、「(学術論文)」、「(その他)」の項目に適切に区分し、各業績を発表順に通し番号を付して記入すること。（年月まで記入してください。年号で過去→現在の順に記入してください。）

イ 著書については、書名を記入すること。

ウ 学術論文については、学術雑誌、学会機関紙、研究報告、紀要等に学術論文として発表したものの題名を記入すること。学位論文については、その旨を明記すること。

エ その他については、総説、学会抄録、依頼原稿等にあつては当該記事のタイトルを、報告発表、座談会、討論会にあつては当該テーマを記入すること。

カ 査読付きの論文については、題名の後に「(査読付き)」と記載してください。

②「単著・共著」の項には、当該著書等に記載された著作者が単独である場合には「単著」、著作者が複数いる場合には、監修、編集、編著、共著、部分執筆等の関わり方によらず「共著」と記入すること。

③「発行又は発表の年月」の欄には、当該著書等の発行又は発表の年月を記入すること。

④「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の欄について

ア 著書については、発行所を記入すること。

イ 学術論文等については、発表雑誌等の名称、巻・号、掲載ページ等を明記すること。

ウ 報告発表等の場合には、学会大会名、開催場所等を明記すること。

⑤「概要」の欄について

ア 当該著書等の概要を200字程度で記入すること。

イ 当該著書等が共著の場合には、本人の担当部分の章、節、題名、掲載ページを記入すると共に本人の氏名（下線を付すこと）を含め著作者全員の氏名（多数にわたる場合は主要な共著者の氏名）を当該著書等に記載された順に記入すること。また、本人の担当部分の抽出に困難があるときは、その理由を記入すること。

以上 別記様式第4号（その2）の文部科学省「様式記入要領」より

(様式2)

教 育 研 究 業 績 書		
平成 年 月 日		
氏名 ○○ ○○ 印		
研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
外科系臨床医学	救急医学、整形外科学	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 ・病理解剖施行時における摘出臓器標本実物例を用いた医学生自身による病態分析 ・マルチメディア機器を活用した授業方法医学部学生教育、○○医科大学医学部	昭和○○年 5月～現在 平成6年4月～ 平成13年3月～現在	病死患者における死因の検索および病態解明能力向上を図るため、病理解剖を見学させた後、病理解剖学臨床実習において、摘出新鮮諸臓器を医学生自身に分割処理させ、解剖所見と病理学的事項を系統的に説明させた。教科書一辺倒に頼らず、実物を直に触れさせ、死因に関連する実際の病変を観察することにより、学生に臨場感を体験させるとともに、肉眼的な病態像の解析能力を向上を図った。また病理解剖に遭遇し得なかった学生に対しても、摘出諸臓器を真空パックに封入し、同様の検索をさせ、病態解析能力の向上に努めた。 病理学講義および臨床講義において、学生の興味を引き出し、病態解析能力の向上を図るため、スライドをより多用し、必要に応じてビデオを供覧するように切り替えた。視覚による理解力の幅を広げ、病変の発生から、病態解析、画像所見、検査、臨床診断、臨床経過、病理診断、手術、転帰、治療法の可否、解剖所見など順を追って積極的な質疑を促し解説することにより、疾患の理解をより深めることを可能とした。 上記に加え、PCを用いたプレゼンテーションを開始し、さらに動画の導入による立体的講義を行うとともに、授業の円滑な推進を図った。
2 作成した教科書、教材 ・「癌と COX-2. 口腔粘膜の癌化、癌の成長発育と COX-2」およびスライド画像集 ・○○の読み方(再掲) ○○出版、P132-135/全220頁	平成15年6月～平成19年9月 平成13年3月	口腔粘膜の癌化過程および浸潤・転移に際して惹起される COX-2 腫瘍蛋白の関与について詳説した資料を作成し、4～6年生を主体とした授業にて配布し、研究内容のスライド画像と併用して使用している。 担当箇所：感染症免疫血清学的検査4 真菌検査 全身管理の発達や侵襲的治療などの高度医療の発展に伴って compromised host が増加している。その結果、深在性真菌感染症は増加傾向にある。その検査意義、検査法などを概説
3 教育上の能力に関する大学等の評価 ・○○医科大学の学生授業評価の結果	平成15年6月～現在	当該年度内に行われた、○○外科学講義において、授業開始時および授業中の学生に対する注意喚起、授業内容の理解度、声の大きさ、聞き易さ、学生の授業への参加促進、進行状況、副教材の利用と活用法などの多項目による評価(5点満点、教員の平均3.7点)において、3.9点から4.4点(平均4.2点)の高評価を受けている。
4 実務の経験を有する者についての特記事項 ・大学から受け入れた実習生に対する指導歴	平成○○年6月～現在	病院実習の医学生、看護学生、臨床検査技師に対して、○○、○○、病理検査および病理解剖学の実習指導を毎年行って、………に留意して指導を行っている。
5 その他 (教育実績に対する受賞歴) 医療功労賞(○○県病院協会)	平成○年6月1日	永年、看護教育および医療業務に従事し、病院の発展と県民の保健向上のため不断の努力を払った功績が顕著であり、他の模範と認められたことにより表彰された。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許 医師免許	昭和〇〇年 5 月 28 日	医籍登録番号第〇〇〇3〇〇号
2 特許等 なし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項 ・ラオス国マスタープラン、医療調査派遣 ・国境なき医師団 (Medecine Sans Frontieres) 派遣研修 ・国際緊急援助隊総合調整部会委員	平成〇〇年 1 月～2 月 平成〇〇年 11 月 平成〇〇年 4 月～現在	国際協力事業団 (JICA)、ラオス国における、特に外科救急医療の実態調査を踏まえ、マスタープラン作成の助言 国境なき医師団のメンバーとしての派遣研修、国際保健、緊急援助、難民医療、シミュレーションなどを各国からの参加者とともに研修、ディスカッション。 国際協力機構 (JICA) における国際緊急援助隊 (Japan Disaster Relief, Medical Team) の隊員導入研修、研修会、組織運営などの監査
4 その他 国際厚生事業団派遣専門家研修 (バングラデシュ)	平成〇〇年 2 月 15 日～3 月 15 日	新興・再興感染症コース 国際機関である International Center for Diarrhoeal Disease Research, Bangladesh. において、熱帯医学、ことにコレラ、シゲラ、サルモネラなど世界的には common disease である下痢症を中心に国際保健の研修、新興・再興感染症概論、各論、安全な診察及び検査方法、現地活動に必要な機材を用いた病院実習、予防及び治療の適正技術の習得、公衆衛生関連フィールド視察等

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 〇〇における感染症の知識 院内感染症	単著	平成〇年 5 月	〇〇出版 全 25 頁	院内感染症の定義・歴史・起炎菌・感染経路・院内感染症の具体的な対応、防止対策などについて概説 特殊な感染症と各科領域の感染症 3 破傷風・ガス壊疽 破傷風・ガス壊疽について、概念・病態・特徴・診断法・治療について概説
2 〇〇の読み方	共著	平成 13 年 3 月	〇〇出版 P132-135/全 220 頁	担当：P132-135 感染症免疫血清学的検査 4 真菌検査 全身管理の発達や侵襲的治療などの高度医療の発展に伴って compromised host が増加している。その結果、深在性真菌感染症は増加傾向にある。その検査意義、検査法などを概説 共著者：〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇〇
(学術論文) 1 〇〇レンサ球菌感染の 3 例	共著	平成〇〇年 10 月	〇〇感染症研究 11 巻 pp. 10-14	劇症型 A 群レンサ球菌感染症 (TSLs) は急激な発症と極めて高い死亡率を呈する重篤な敗血症であり、1993 年に新興感染症の一つとして認知された。今回、3 例 (77 歳女、40 歳男、41 歳男) の劇症型 A 群レンサ球菌感染症を経験し、救命し得たのは 1 名のみであった。治療として感染巣の切断術を含む早期切除、抗ショック療法、DIC 治療及び血液浄化法 (HD, CHDF 等)、そしてペニシリン大量投与を行った。 共著者：〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇〇 (共同研究につき本人担当部分抽出不可能)
(その他) なし				